

令和5年度島根県ひとり親家庭等実態調査 調査結果について

島根県健康福祉部青少年家庭課

1 調査の概要

(1) 趣旨

島根県内の母子世帯、寡婦世帯及び父子世帯（以下「調査世帯」という。）の生活実態とニーズを把握し、当該世帯への福祉対策を推進するための基礎資料を得るため、「島根県ひとり親家庭等実態調査」を実施した。

(2) 概要

①調査世帯の定義

- 1) 母子世帯：配偶者のない女子で現在児童を扶養しているものとその児童からなる世帯
- 2) 父子世帯：配偶者のない男子で現在児童を扶養しているものとその児童からなる世帯
- 3) 寡婦世帯：満65歳未満の配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことがあるもので、現在児童を扶養していないもの、または、満40歳以上満65歳未満の配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことがないもので、現在児童を扶養していないものからなる世帯

②調査対象

市町村において、令和5年11月1日現在で当該市町村に居住し、調査世帯の定義に該当する世帯を把握する。該当世帯の中から無作為に母子世帯1/3、父子世帯の全部、寡婦世帯1/5をそれぞれ抽出し、調査対象世帯とする。

③調査方法

県から調査世帯あてにアンケート調査票及び返信用封筒等を郵送し、対象世帯において調査票に記入後郵送またはインターネット回答により回収する。

④回収結果

- | | |
|--------|---------------------------------|
| <母子世帯> | 送付数：2,124、有効回答数：999、回答率：47.0% |
| <父子世帯> | 送付数：1,084、有効回答数：352、回答率：32.5% |
| <寡婦世帯> | 送付数：990、有効回答数：330、回答率：33.3% |
| 合計 | 送付数：4,198、有効回答数：1,681、回答率：40.0% |

2 調査世帯となった原因

調査世帯となった原因は、いずれの世帯も「離婚」が最も多い。母子世帯は、「離婚」に次いで多い原因は「未婚の母」で、父子世帯、寡婦は「離婚」に次いで多い原因は「夫（妻）の病死」であった。

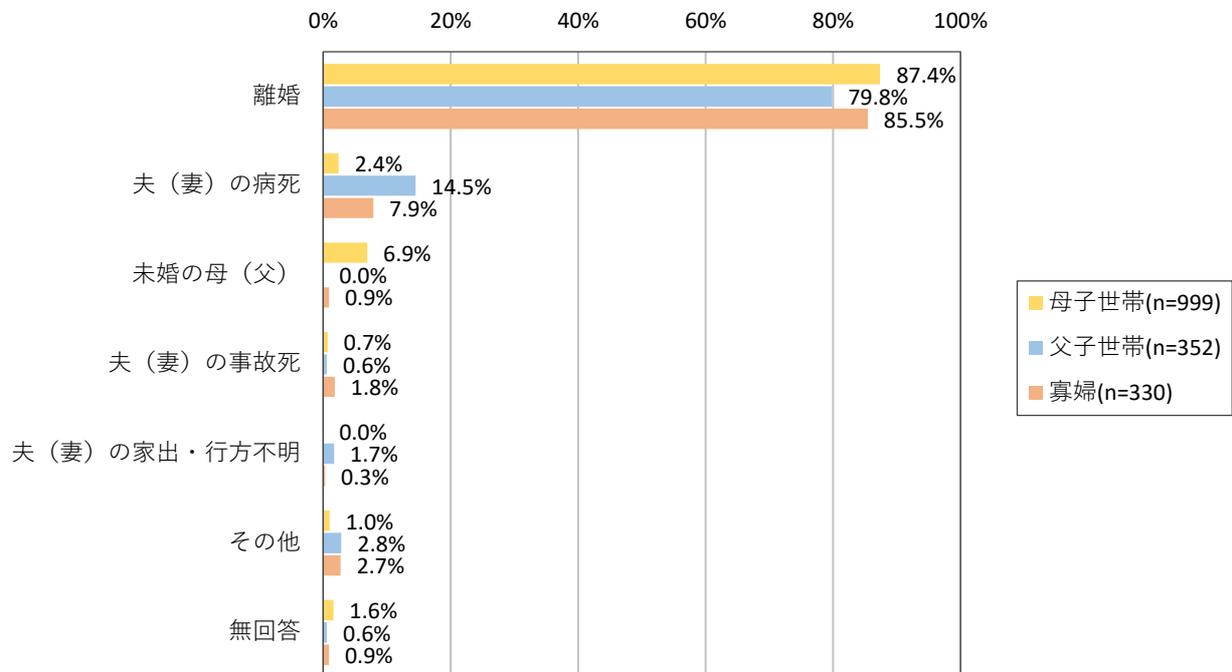


図-1 調査世帯となった原因（単一回答）

3 家計の状況

世帯の年間総収入額は、母子世帯、寡婦に比べて父子世帯の収入額は高い。母子世帯は「200万円以上 250万円未満」が最も多く、中央値は「250万円以上 300万円未満」であった。父子世帯は「600万円以上」が最も多く、中央値は「400万円以上 450万円未満」であった。寡婦は「250万円以上 300万円未満」が最も多く、中央値は「300万円以上 350万円未満」であった。

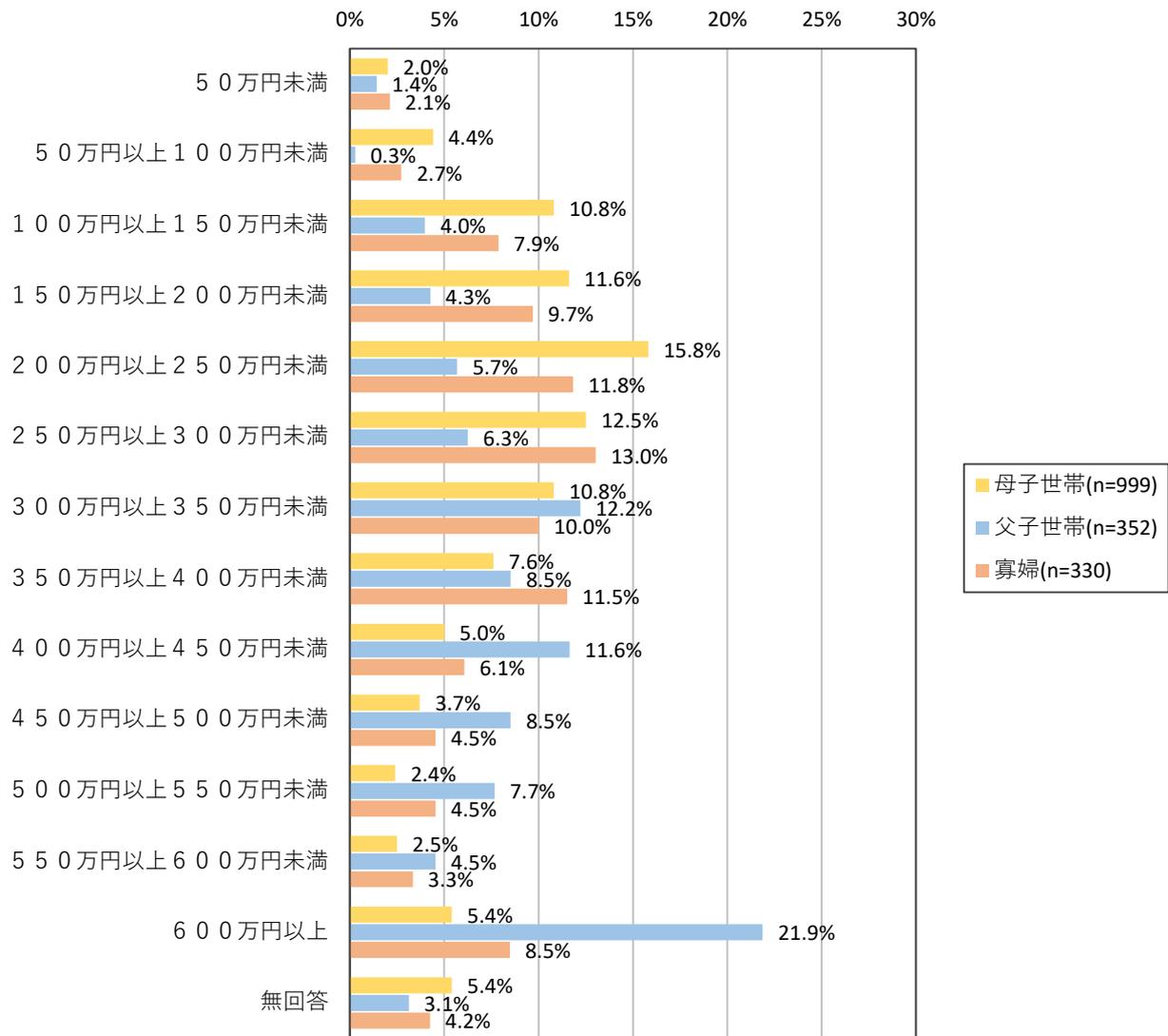


図-2 世帯の年間総収入（単一回答）

ひとり親自身の年間就労収入額も、母子世帯、寡婦に比べて父子世帯の収入額は高い。また、いずれの世帯も世帯の年間総収入額と比べると中央値が約 50 万円～100 万円下がっている。

母子世帯は「150 万円以上 200 万円未満」が最も多く、中央値は「200 万円以上 250 万円未満」であった。父子世帯は「600 万円以上」が最も多く、中央値は「350 万円以上 400 万円未満」であった。寡婦は「200 万円以上 250 万円未満」が最も多く、中央値も「200 万円以上 250 万円未満」であった。

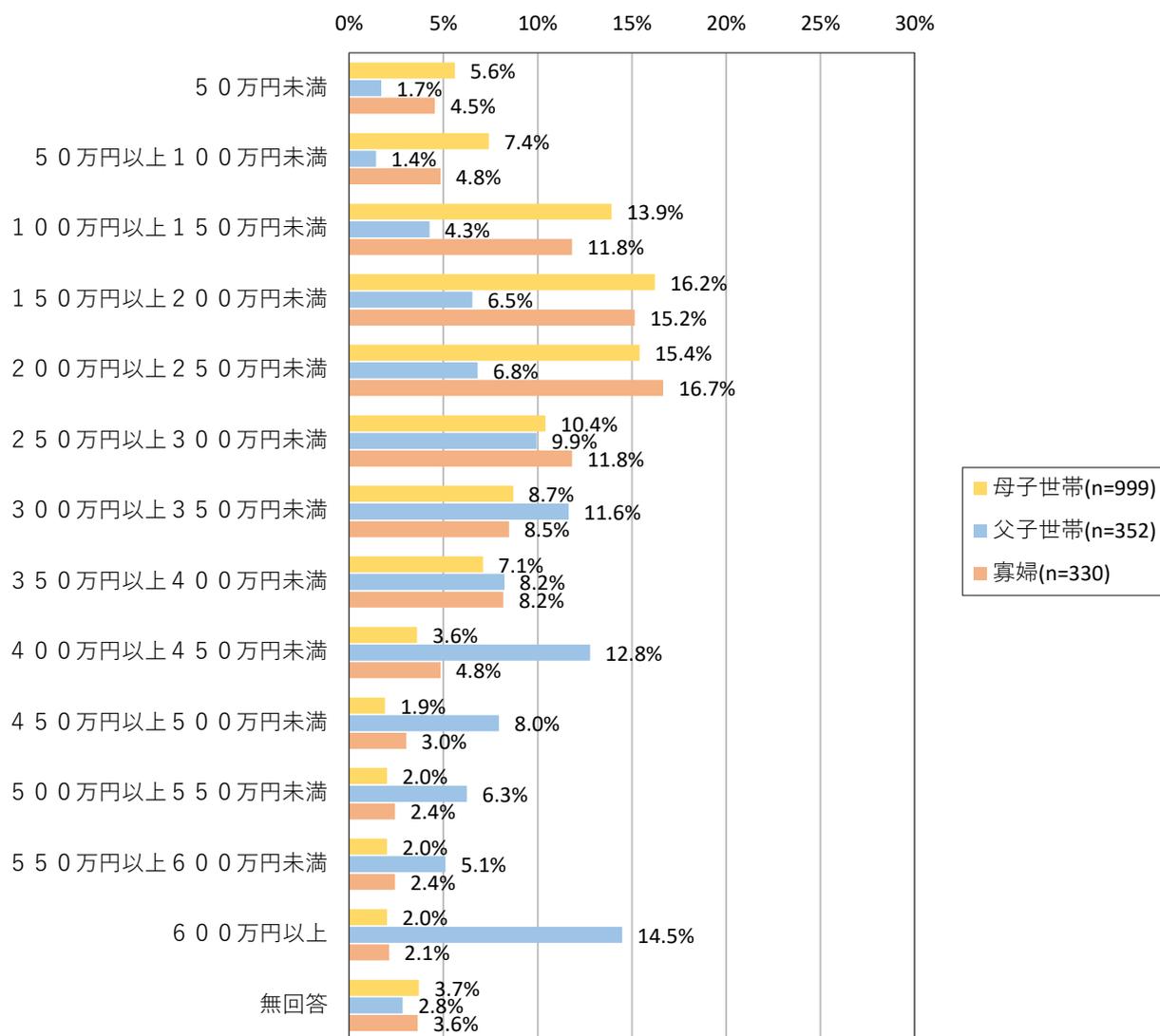


図-3 ひとり親自身の年間就労収入（単一回答）

暮らし向きは、いずれの世帯も「やや苦しい」または「大変苦しい」の回答が6割以上であった。

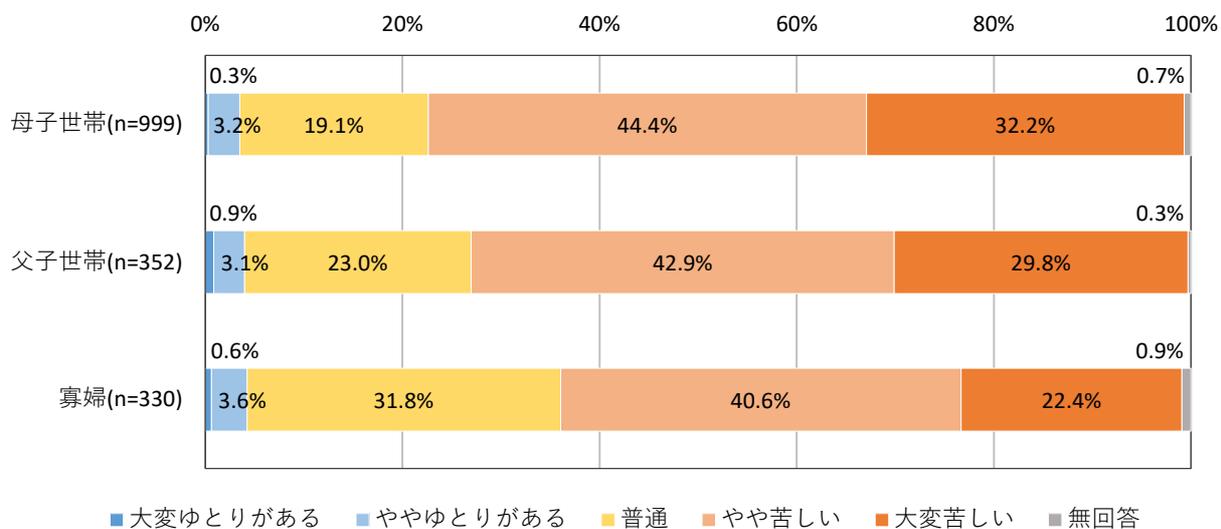


図-4 暮らし向き（単一回答）

令和4年度の物価高を受けて行っていることは、母子世帯は「食費の節約」が最も多く、次いで多いのは「被服費・日用品費の節約」、「光熱水費の節約」であった。父子世帯は「光熱水費の節約」が最も多く、次いで多いのは「旅行・趣味にかかる費用を減らす」、「食費の節約」であった。寡婦は「食費の節約」が最も多く、次いで多いのは「光熱水費の節約」、「被服費・日用品費の節約」であった。

母子世帯では「こどもに買ってあげるもの、教育費を減らす」の回答が約3割と、他の世帯に比べて高い。また、父子世帯は「特に何もしていない」の回答が約1割あった。

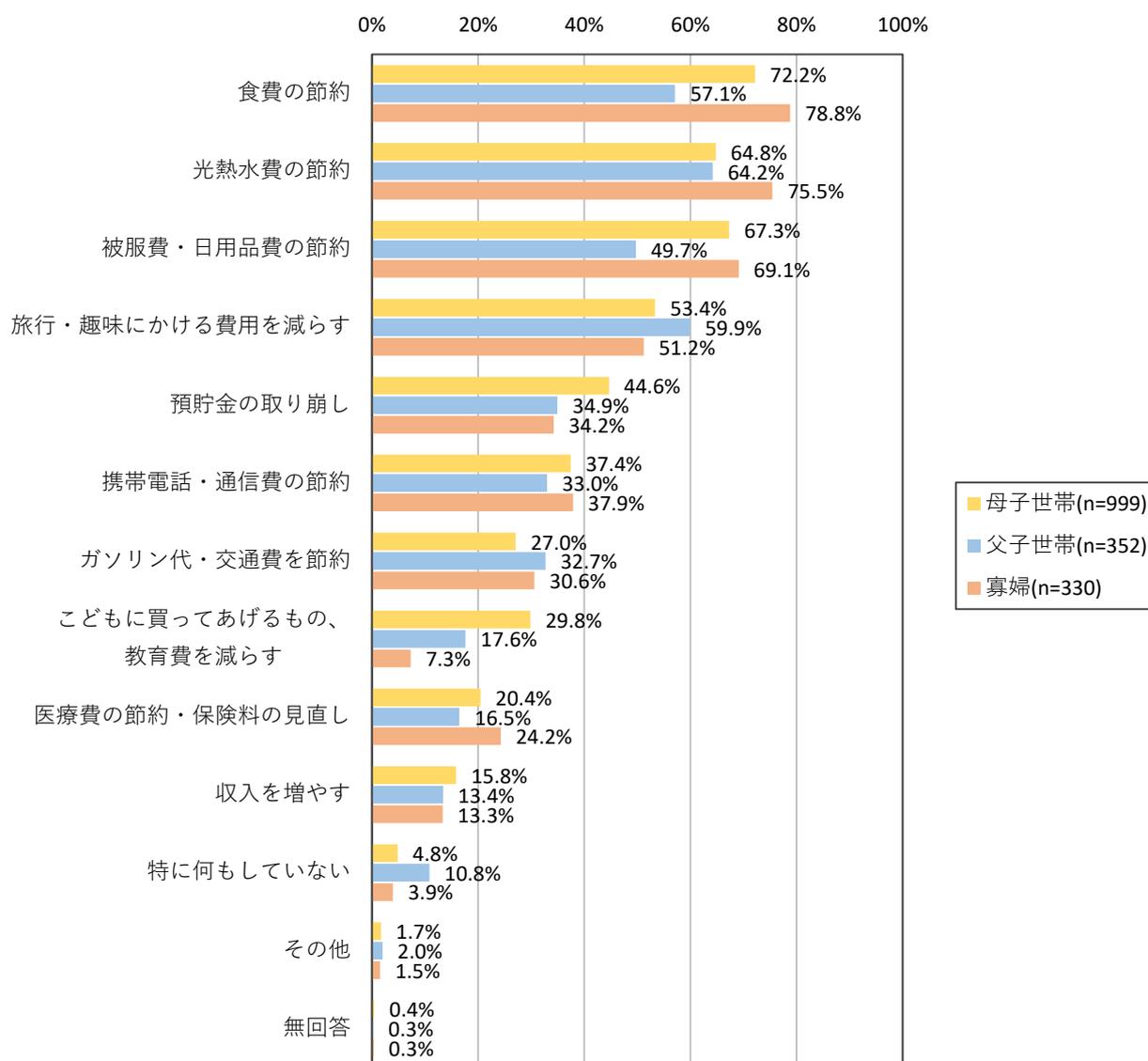


図-5 物価高を受けて行っていること（複数回答）

4 養育費の取り決め及び面会交流の実施状況について

養育費について、母子世帯は約 6 割が取り決めをしており、うち、約 4 割が文書などを交わしている。一方で、父子世帯は 5 割以上が取り決めをしておらず、文書などで取り決めをしているのは約 2 割にとどまる。

養育費の取り決めをしていない理由は、母子世帯、父子世帯ともに「相手に支払う意思や能力がないと思った」が最も多く、次いで多いのは「相手とかかわりたくなかった」であった。

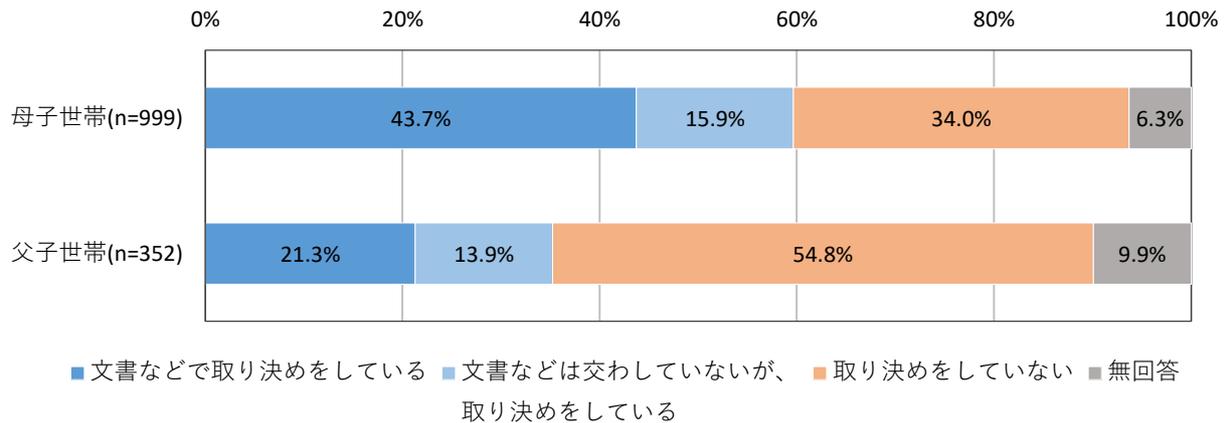


図-6 養育費の取り決め状況（単一回答）

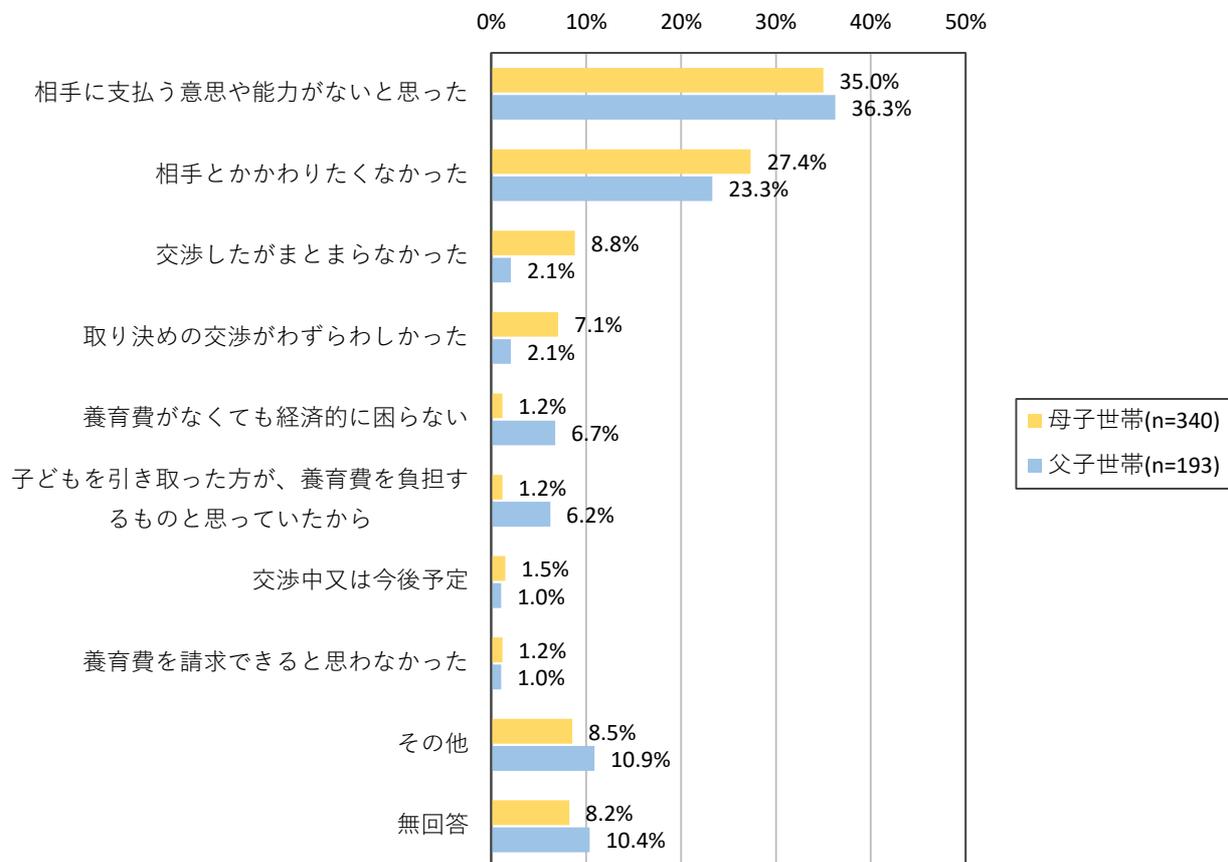


図-7 養育費の取り決めをしていない理由（単一回答）

養育費の取り決めや履行の支援制度は、いずれの制度も父子世帯に比べて母子世帯の利用意思・利用経験がある割合が高い。

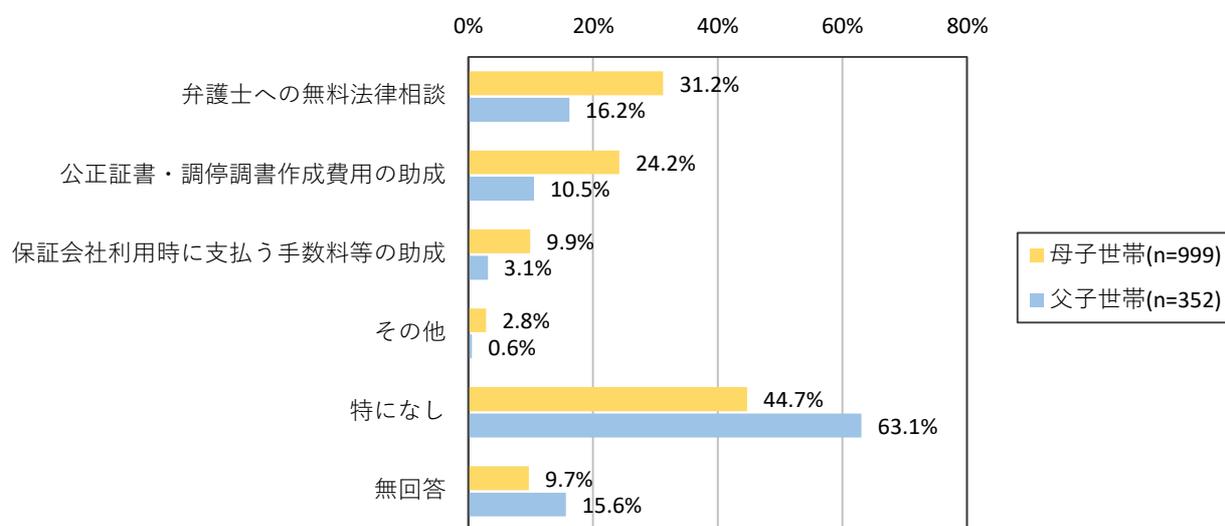


図-8 養育費の取り決めや履行について利用したい・利用したことがある支援制度（複数回答）

面会交流について、母子世帯、父子世帯ともに5割以上が取り決めをしていない。

取り決めをしていない理由は、母子世帯、父子世帯ともに「相手とかかわりたくなかった」、「その他」の回答が多い。「その他」の内容としては、「子どもが会いたいときに会えばいい」といった内容が多く見られた。

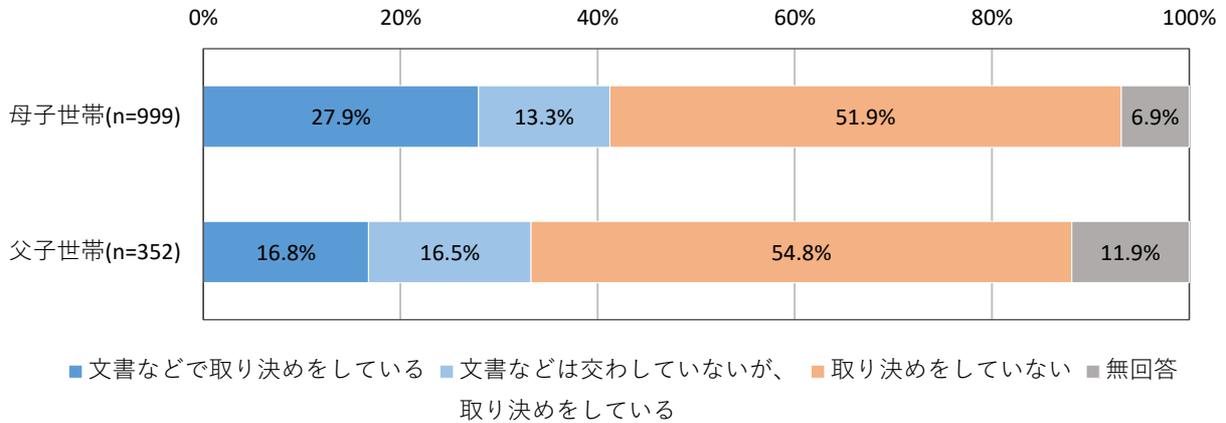


図-9 面会交流の取り決め状況（単一回答）

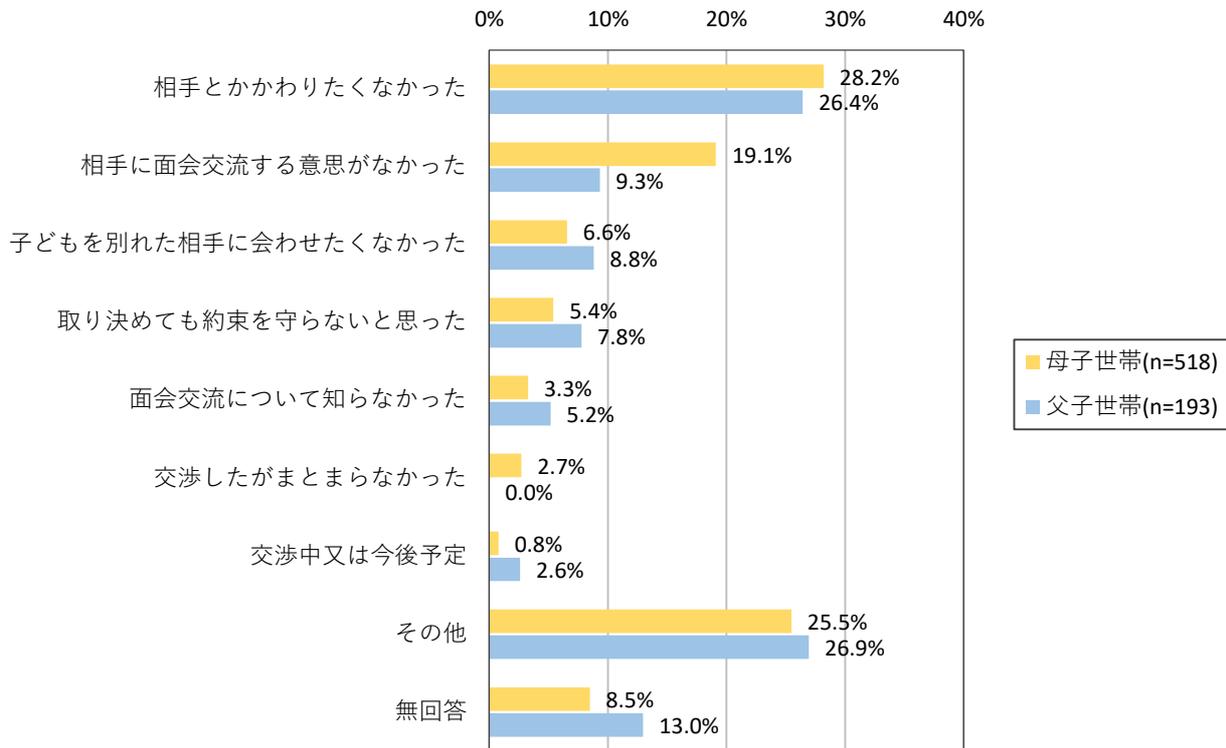
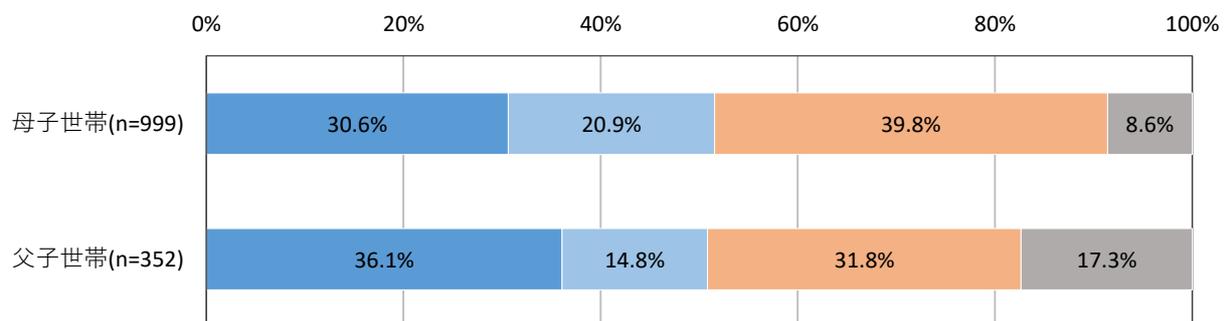


図-10 面会交流の取り決めをしていない理由（単一回答）

面会交流は、母子世帯では 30.6%、父子世帯では 36.1%が現在行っている。



■ 現在面会交流を行っている ■ 過去に面会交流を行ったことが
あるが、現在は行っていない ■ 面会交流を行ったことがない ■ 無回答

図-11 面会交流の実施状況（単一回答）

5 困っていることや相談相手について

現在困っていることについて、いずれの世帯も「経済面」が最も多い。次いで多いのは、母子世帯、父子世帯では「子どもの進学や就職」で、寡婦では「自分や家族の健康（病気）」であった。

特に困っていることについても、同様の傾向であった。

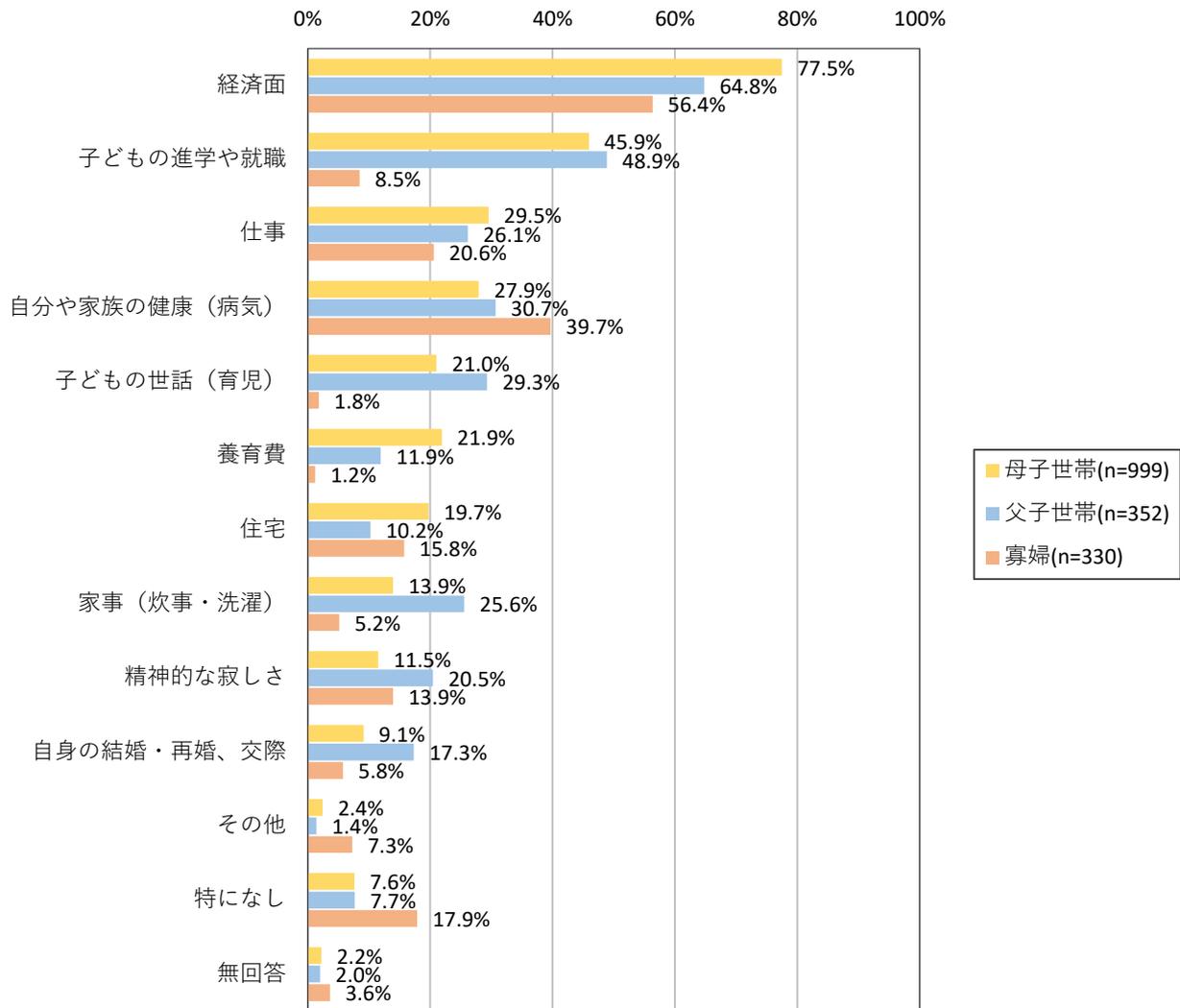


図-12 現在困っていること（複数回答）

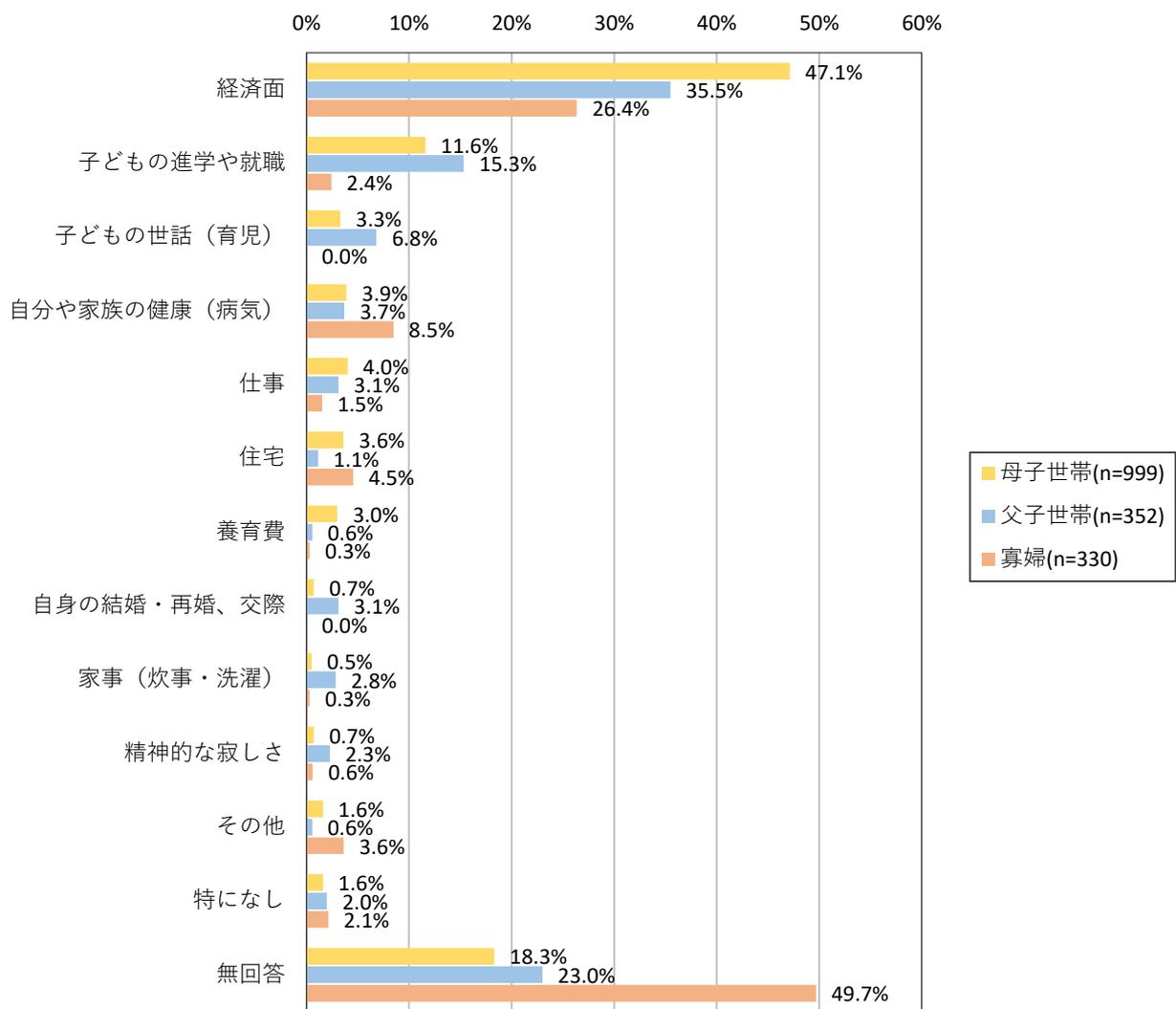


図-13 特に困っていること(単一回答)

母子世帯の現在困っていることについて、年代別にみると、60代以上を除くすべての年代で「経済面」が最も多い。次いで多いのは、30代、40代、50代では「子どもの進学や就職」、20代以下では「仕事」であった。

「子どもの世話（育児）」、「精神的な寂しさ」、「自身の結婚・再婚、交際」は年代が下がるにつれて割合が高くなり、「自分や家族の健康（病気）」は年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。

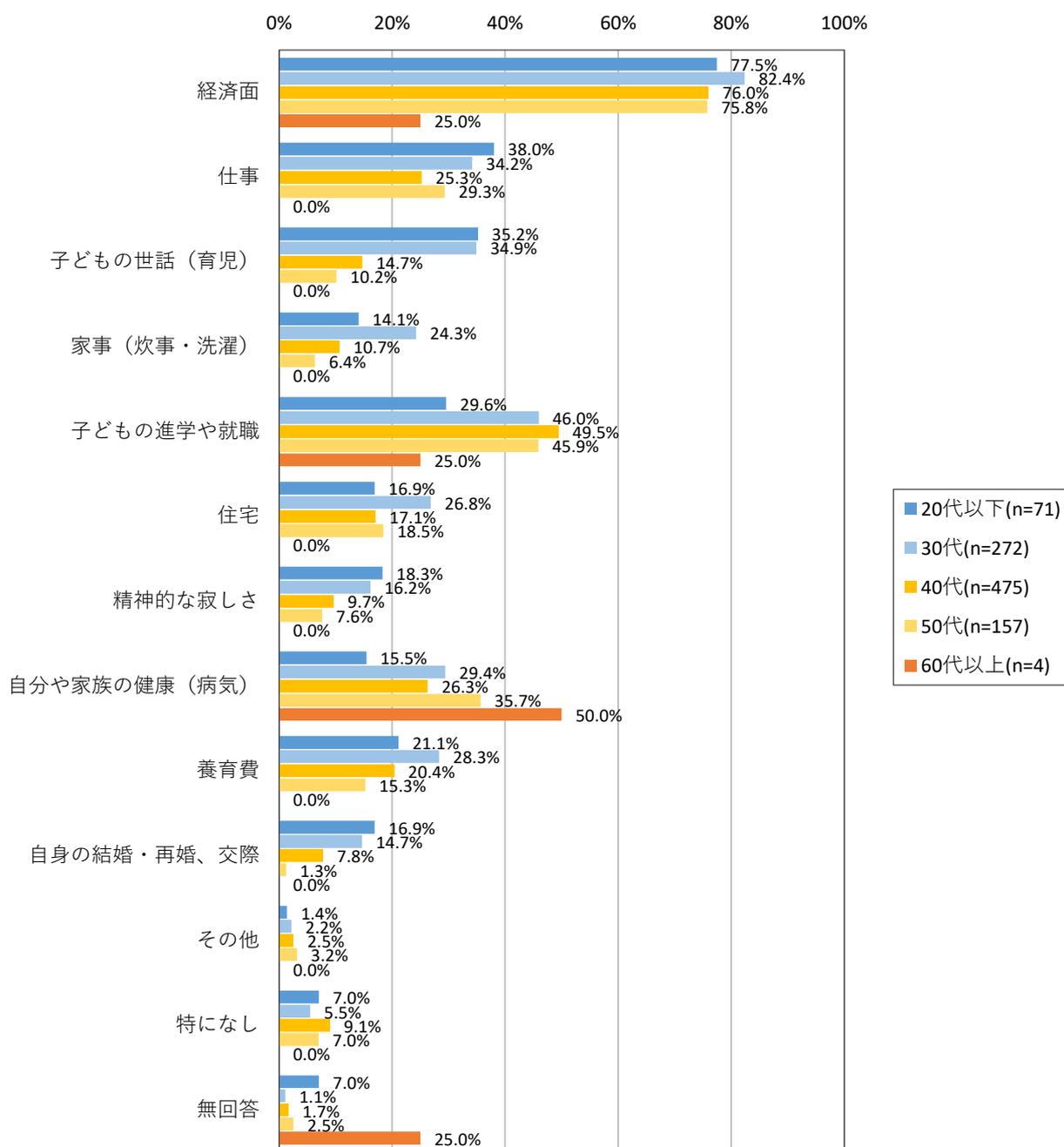


図-14 現在困っていること（母子世帯・年代別）（複数回答）

父子世帯の現在困っていることについて、年代別にみると、20代以下を除くすべての年代で「経済面」が最も多く、次いで多いのは「子どもの進学や就職」であった。

「仕事」、「自身の結婚・再婚、交際」は年代が下がるにつれて割合が高くなり、「自分や家族の健康（病気）」は年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。

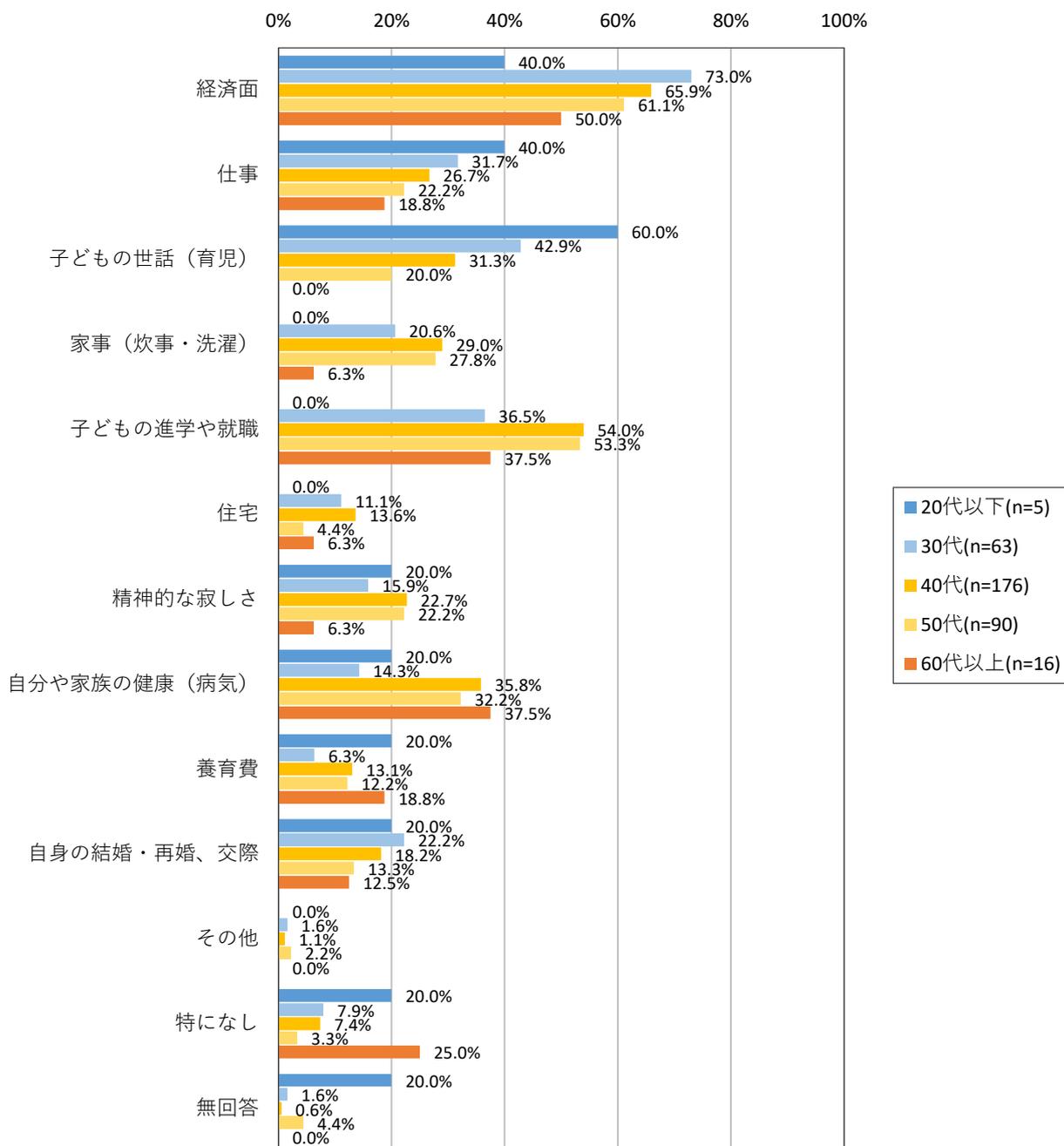


図-15 現在困っていること（父子世帯・年代別）（複数回答）

母子世帯の現在困っていることについて、子どもの世代別にみると、いずれの世代も「経済面」が最も多い。次いで多いのは、小学生以上の世代では「子どもの進学や就職」、小学校就学前の世代では「子どもの世話（育児）」であった。

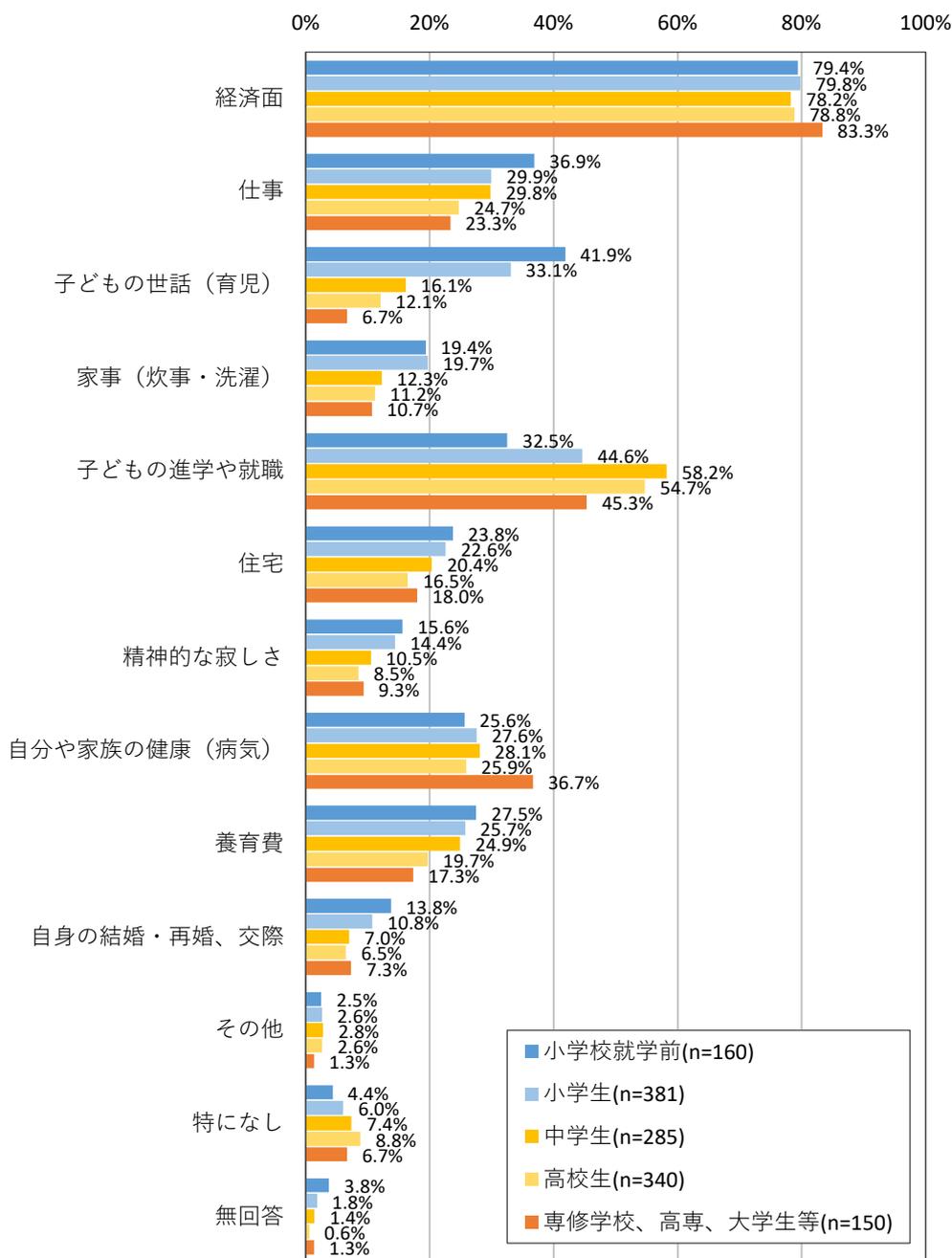


図-16 現在困っていること（母子世帯・子どもの世代別）（複数回答）

父子世帯の現在困っていることについて、子どもの世代別にみると、母子世帯と同様の傾向にあり、いずれの世代も「経済面」が最も多い。次いで多いのは、小学生以上の世代では「子どもの進学や就職」、小学校就学前の世代では「子どもの世話（育児）」であった。

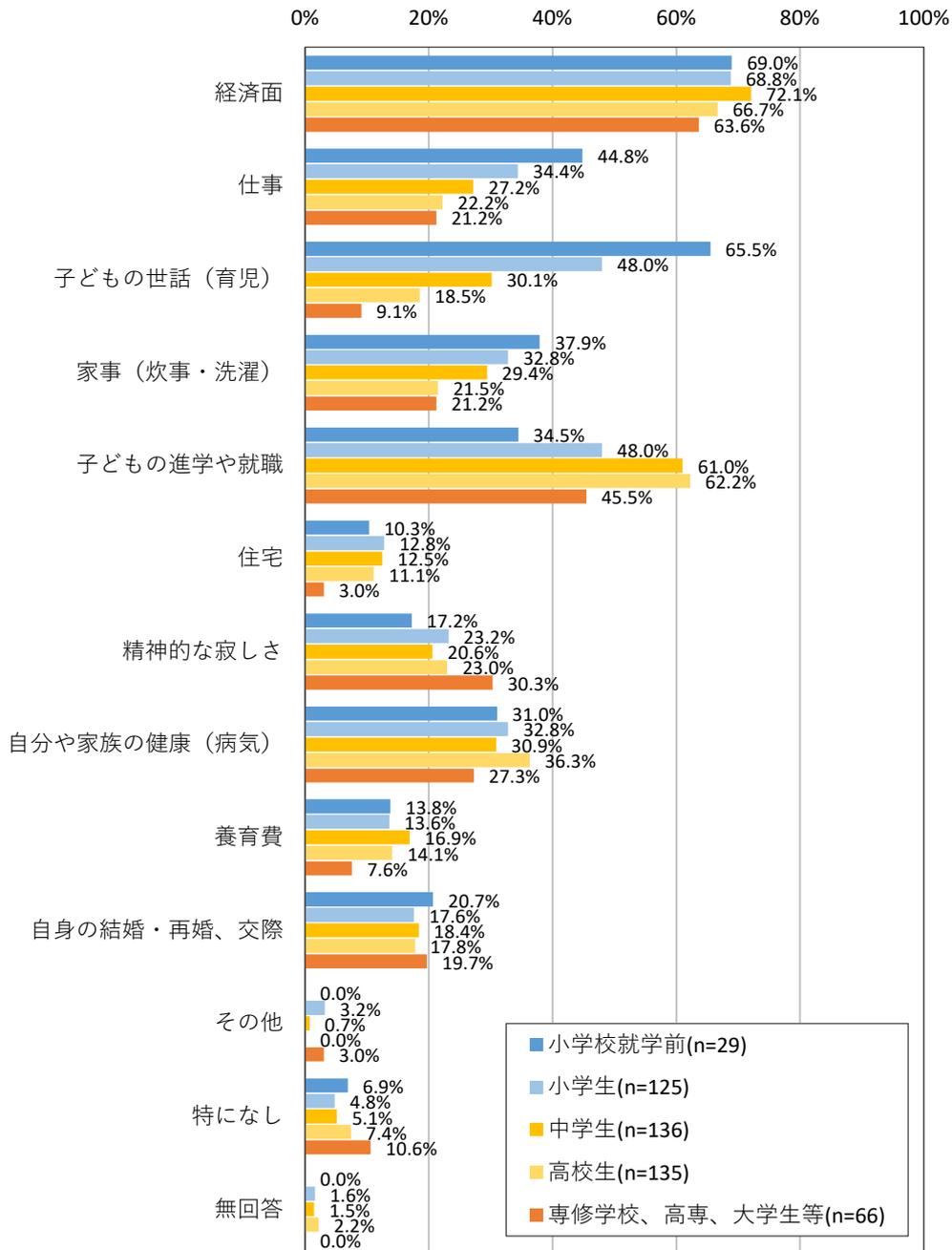


図-17 現在困っていること（父子世帯・子どもの世代別）（複数回答）

困ったときの相談相手について、母子世帯、寡婦は相談相手がいる割合が約 8 割であったが、父子世帯は約 6 割にとどまる。父子世帯は相談相手が欲しいとの回答が約 3 割と他の世帯に比べて高い。

相談相手としてはいずれの世帯も「親族」が 8 割以上と最も高く、次いで多いのは「知人・隣人」であった。

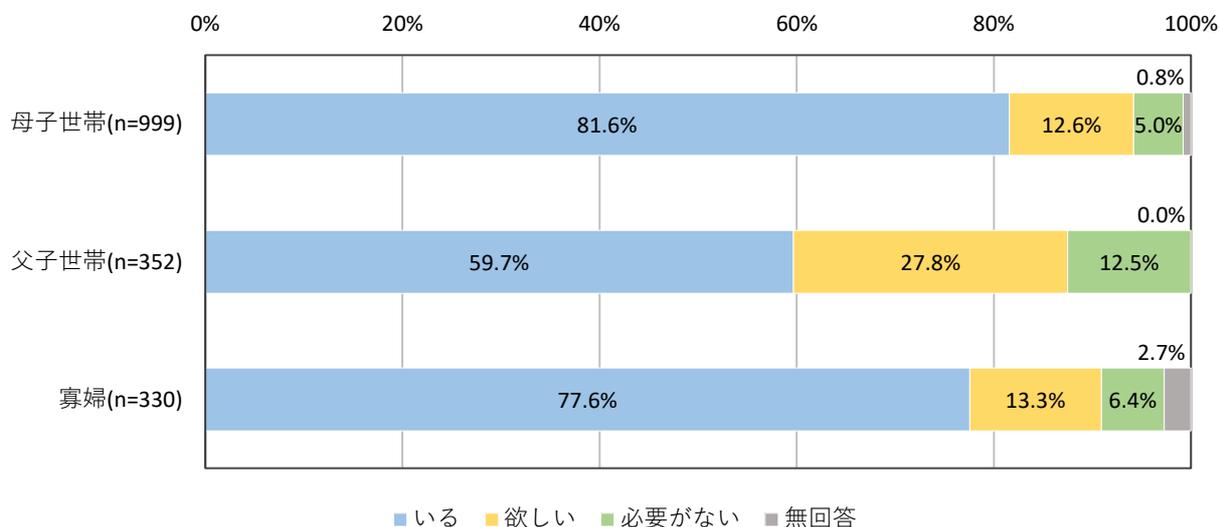


図-18 困ったときの相談相手の有無 (単一回答)

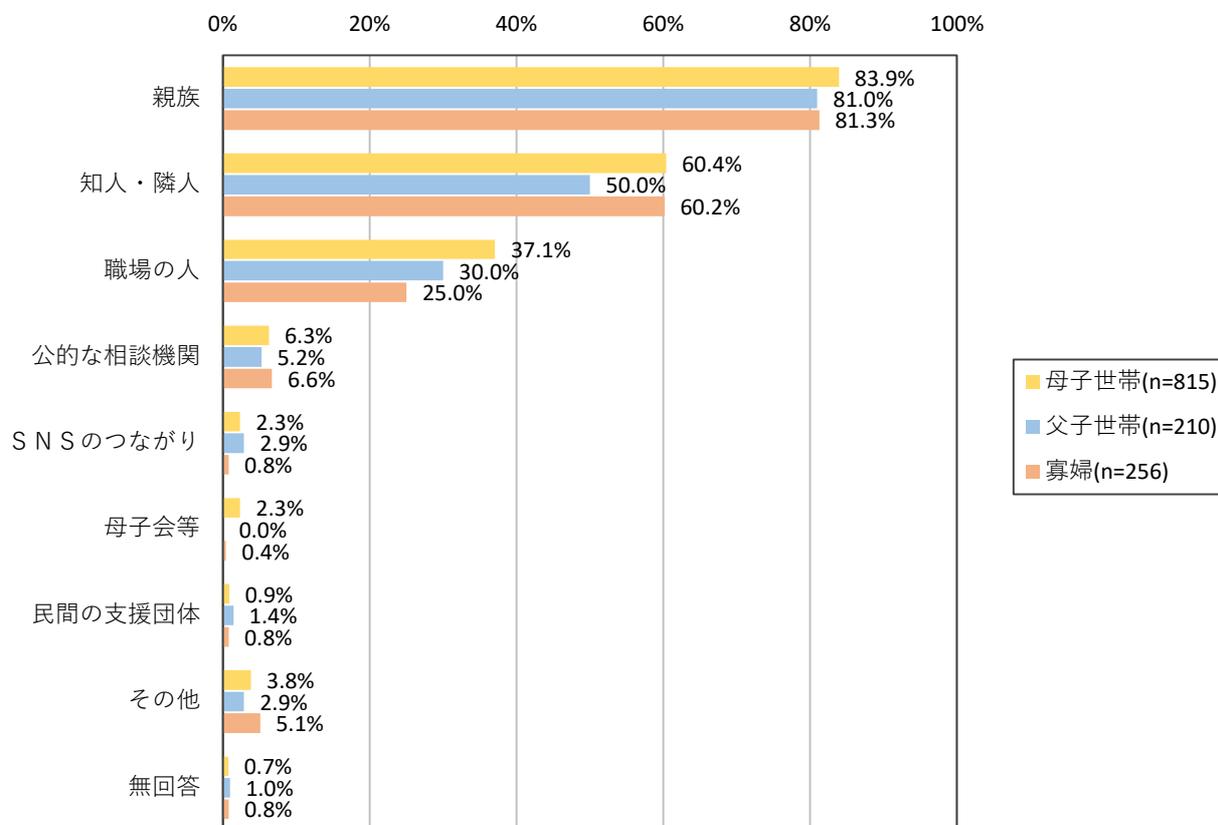


図-19 困ったときの相談相手 (単一回答)

6 子ども（小・中・高）の家庭環境と世帯年収について

子どもに対する進学希望は、母子世帯、父子世帯ともに世帯年収が上がるにつれて高校卒業後進学を望む割合が高くなっている。

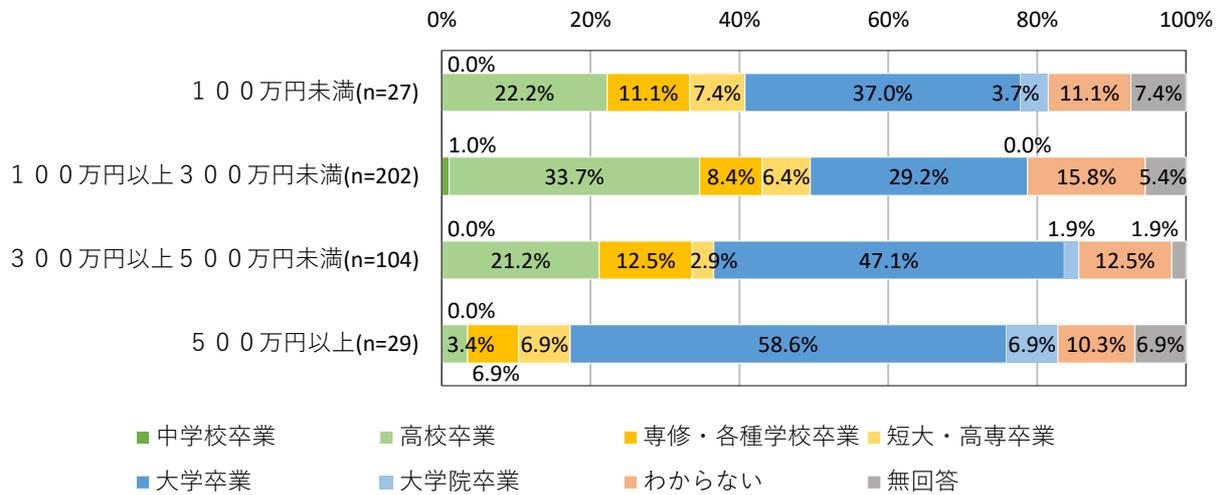


図-20 小学生の子どもに対する進学希望（母子世帯・世帯年収別）（単一回答）

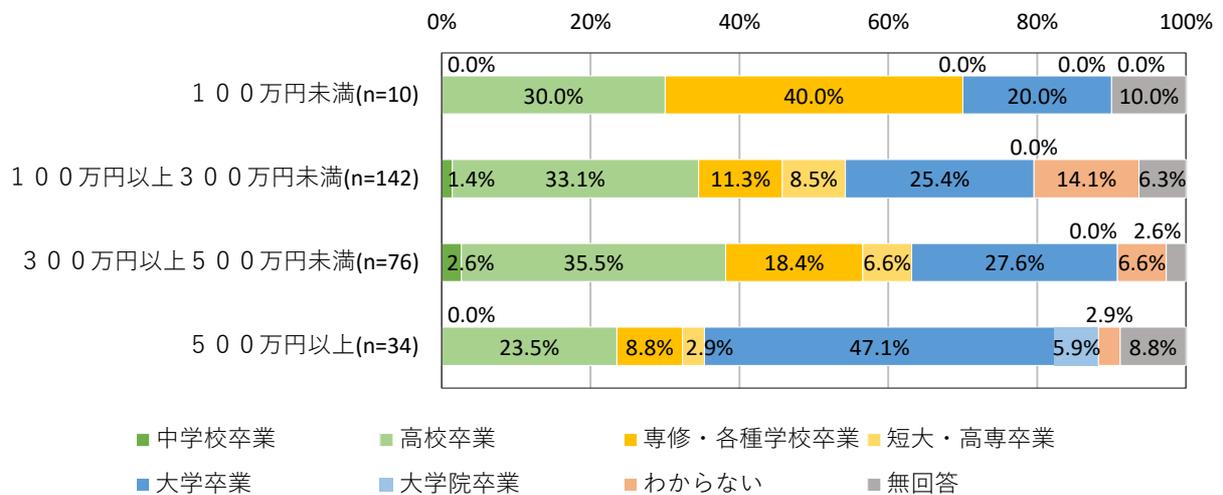


図-21 中学生の子どもに対する進学希望（母子世帯・世帯年収別）（単一回答）

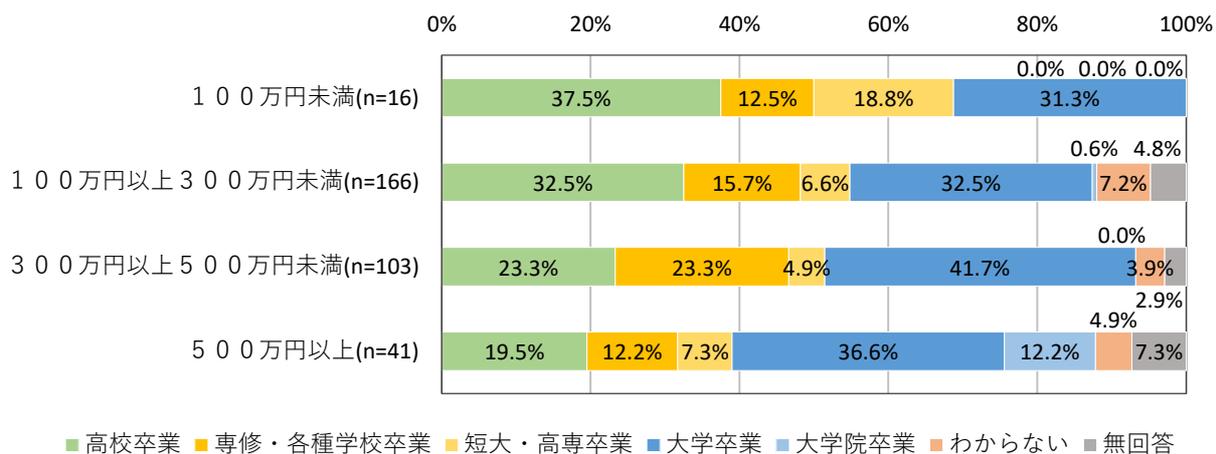


図-22 高校生の子どもに対する進学希望（母子世帯・世帯年収別）（単一回答）

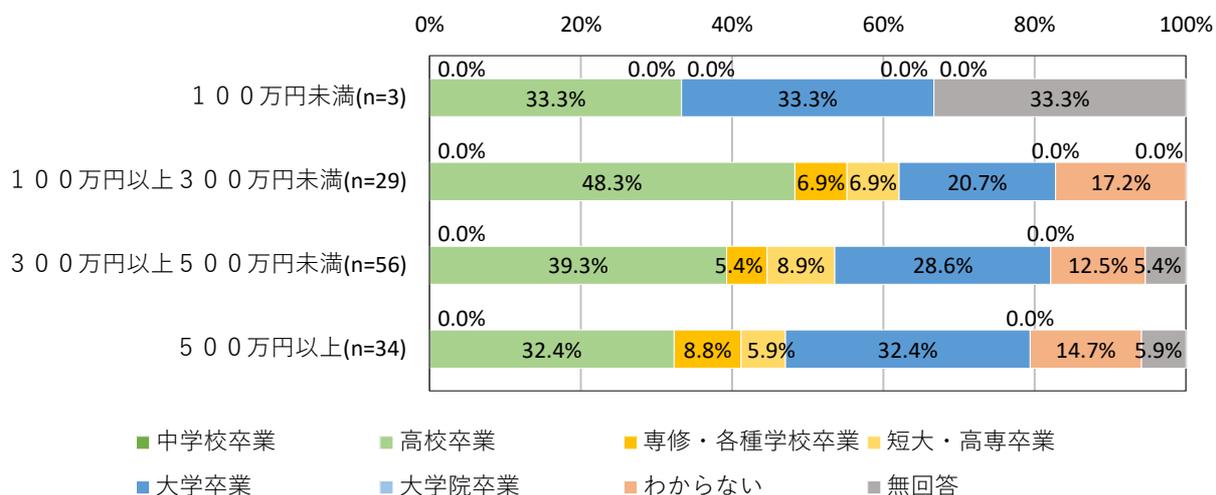


図-23 小学生の子どもに対する進学希望（父子世帯・世帯年収別）（単一回答）

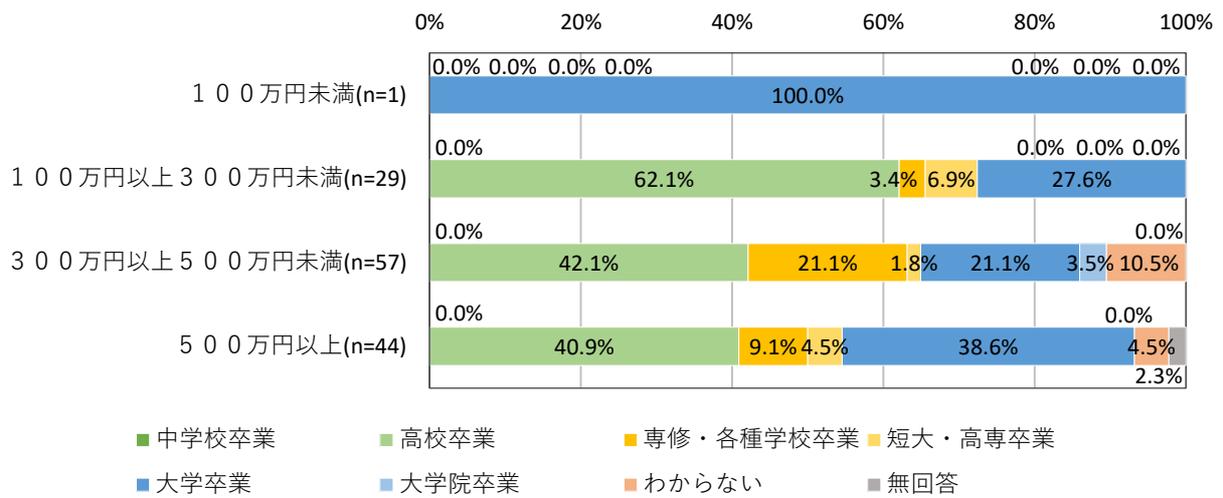


図-24 中学生の子どもに対する進学希望（父子世帯・世帯年収別）（単一回答）

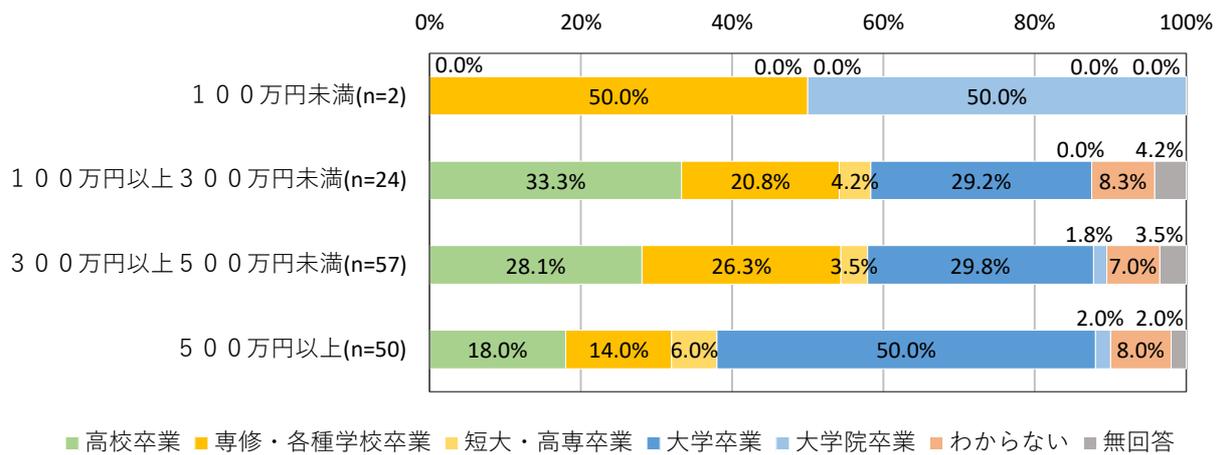


図-25 高校生の子どもに対する進学希望（父子世帯・世帯年収別）（単一回答）

民間の学習塾や家庭教師の利用状況について、世帯年収別にみると、母子世帯、父子世帯ともに小学生、高校生の子どものについては世帯年収による大きな違いはみられなかったが、中学生の子どものについては、世帯年収が上がるにつれて利用している割合が高い傾向がみられる。特に母子世帯では、民間の学習塾や家庭教師の利用は100万円未満では約3割、100万円以上300万円未満では約2割だが、500万円以上では約6割が利用している。

民間の学習塾や家庭教師を利用していない理由について、小学生の子どもの利用していない理由としては、母子世帯、父子世帯ともに300万円未満の世帯は4割以上が「経済的な余裕がないから」と回答している。

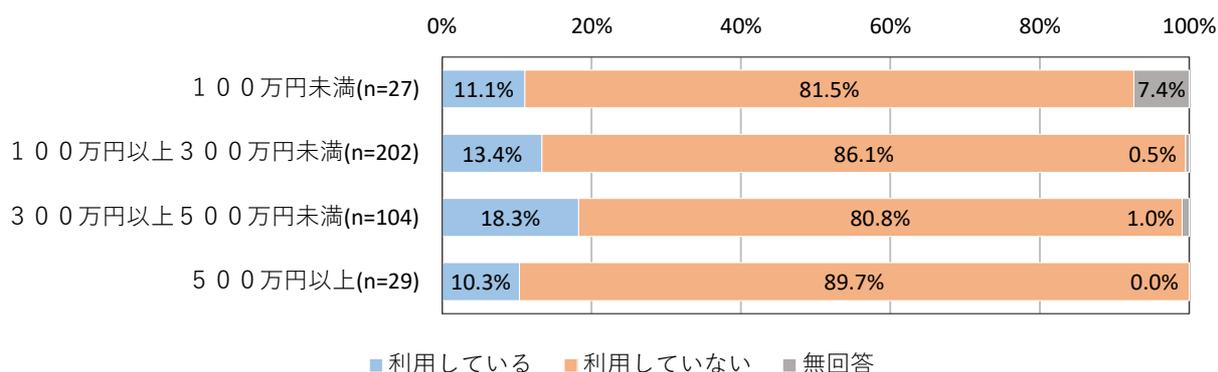


図-26 小学生の子どもの民間の学習塾や家庭教師の利用状況（母子世帯・世帯年収別）（単一回答）

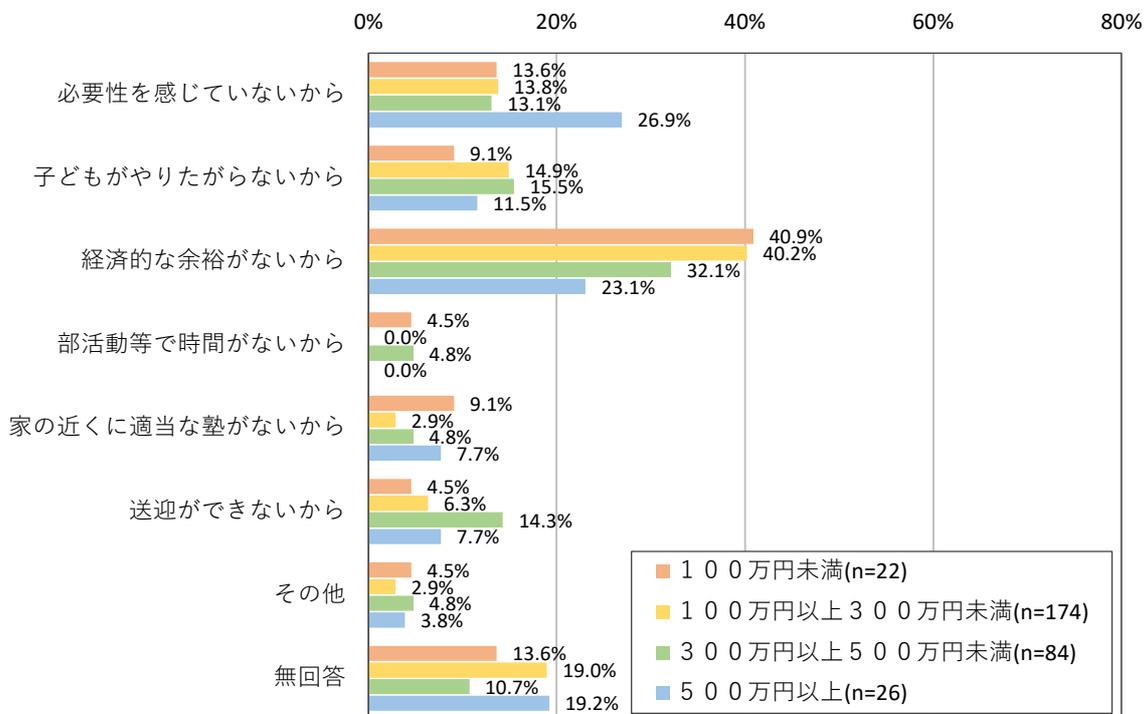


図-27 小学生の子どもの民間の学習塾や家庭教師を利用しない理由（母子世帯・世帯年収別）（単一回答）

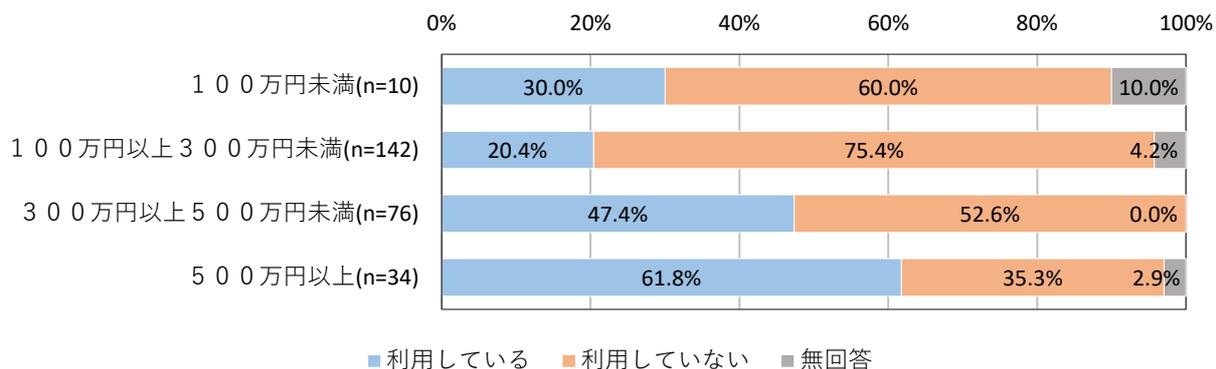


図-28 中学生の子どもの民間の学習塾や家庭教師の利用状況（母子世帯・世帯年収別）（単一回答）

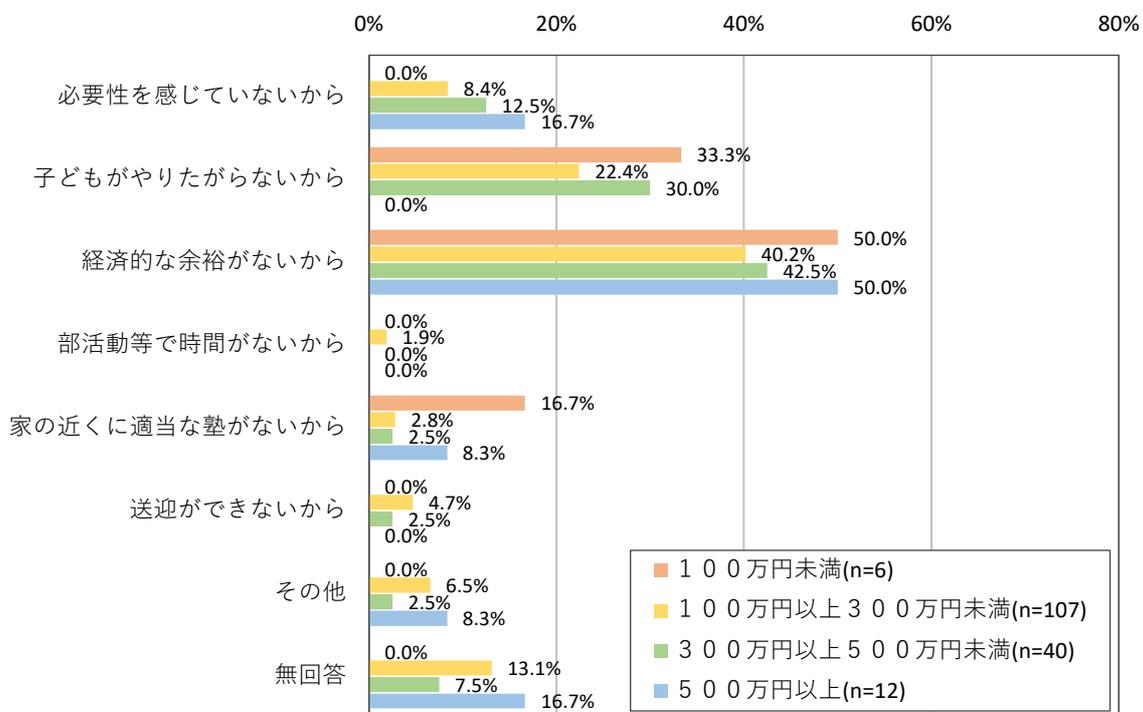


図-29 中学生の子どもの民間の学習塾や家庭教師を利用しない理由（母子世帯・世帯年収別）（単一回答）

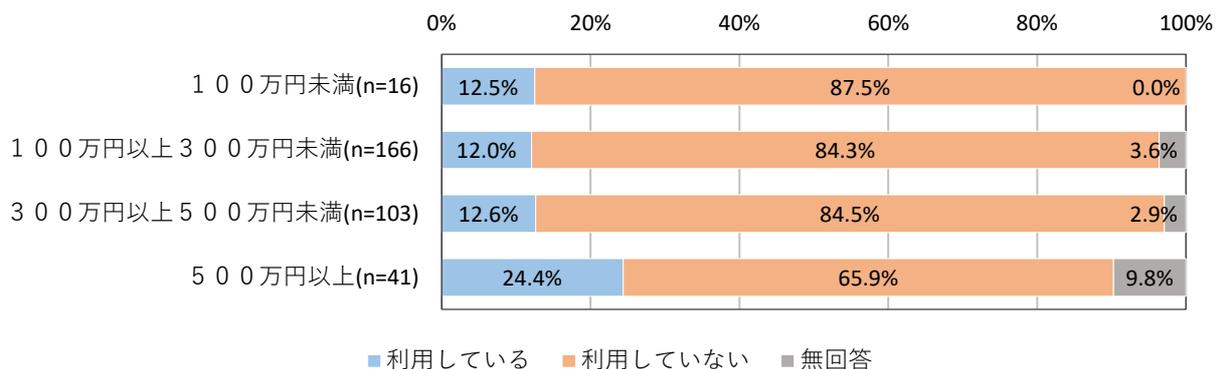


図-30 高校生の子どもの民間の学習塾や家庭教師の利用状況（母子世帯・世帯年収別）（単一回答）

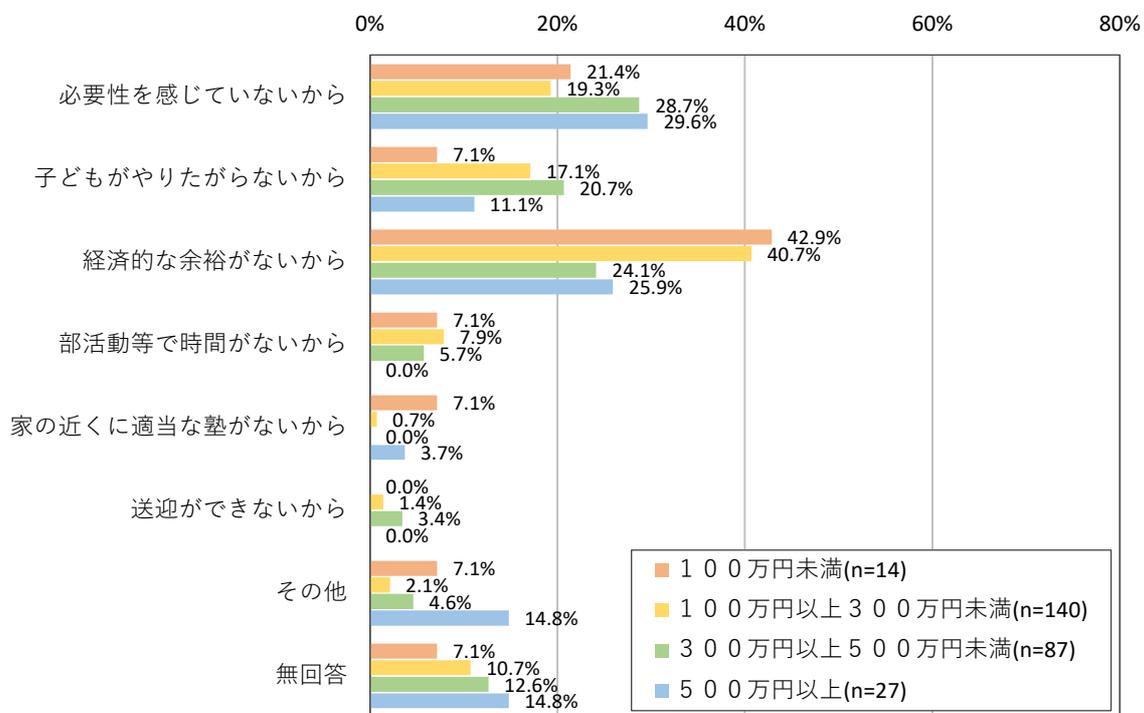


図-31 高校生の子どもの民間の学習塾や家庭教師を利用しない理由（母子世帯・世帯年収別）（単一回答）

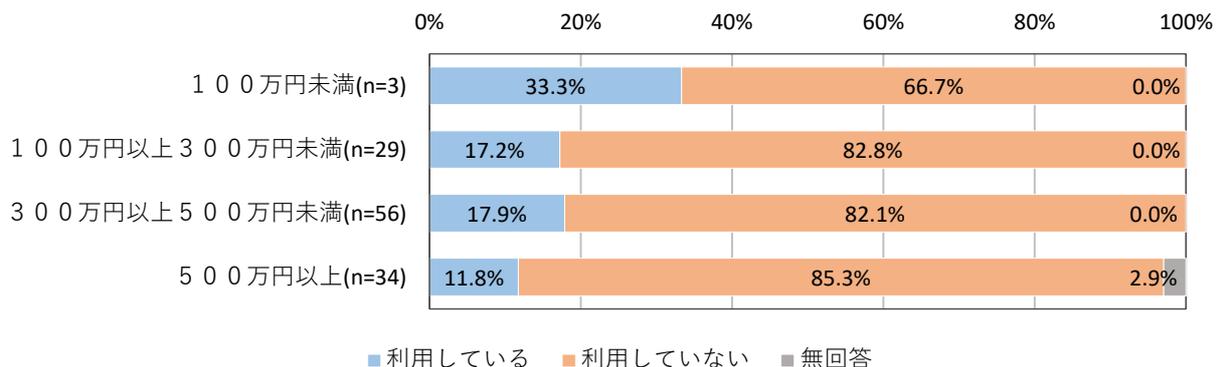


図-32 小学生の子どもの民間の学習塾や家庭教師の利用状況（父子世帯・世帯年収別）（単一回答）

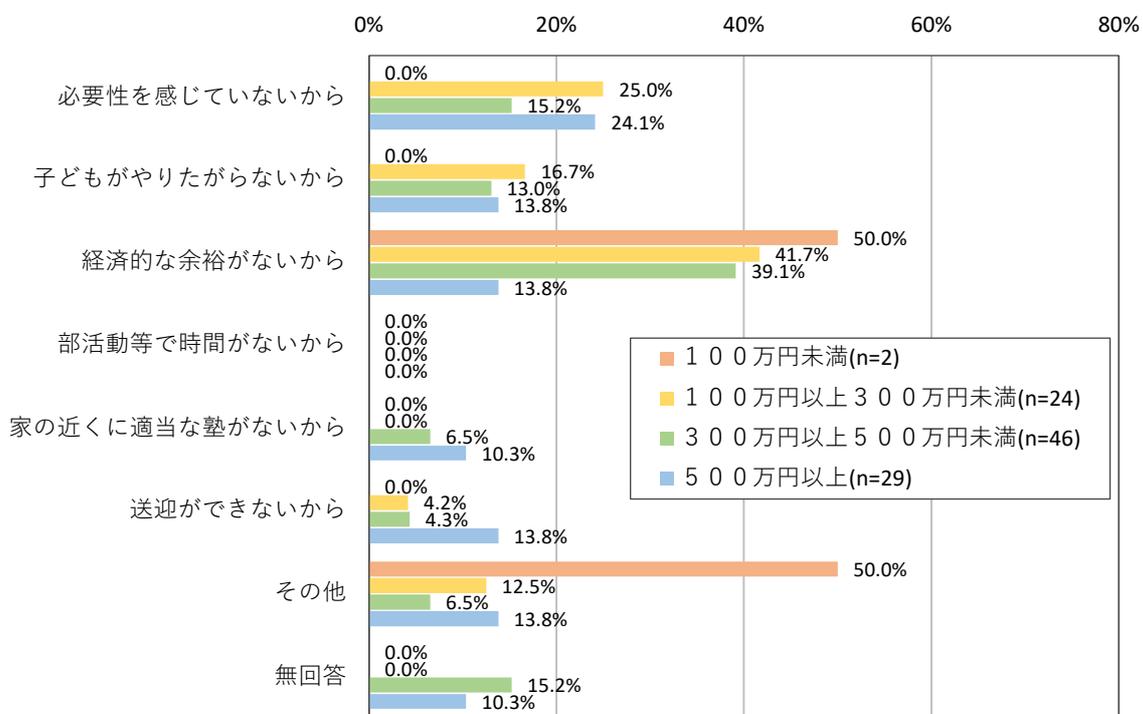


図-33 小学生の子どもの民間の学習塾や家庭教師を利用しない理由（父子世帯・世帯年収別）（単一回答）

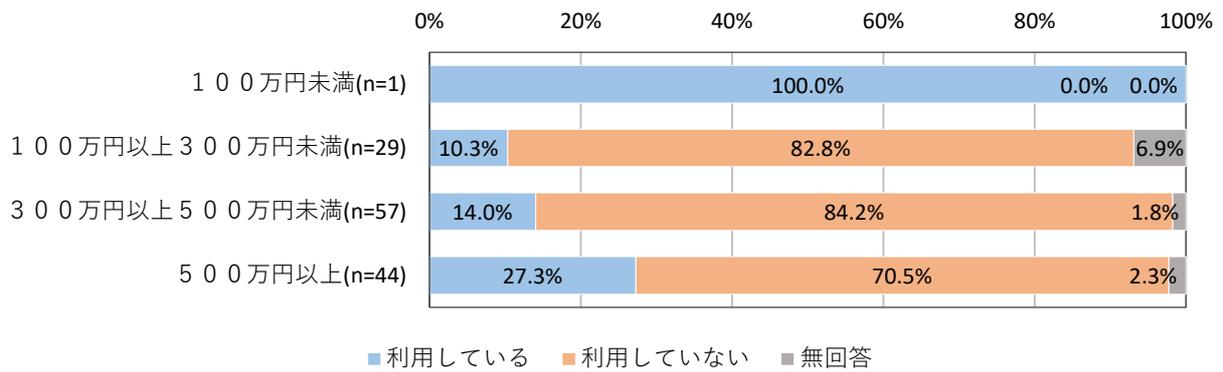


図-34 中学生の子どもの民間の学習塾や家庭教師の利用状況（父子世帯・世帯年収別）（単一回答）

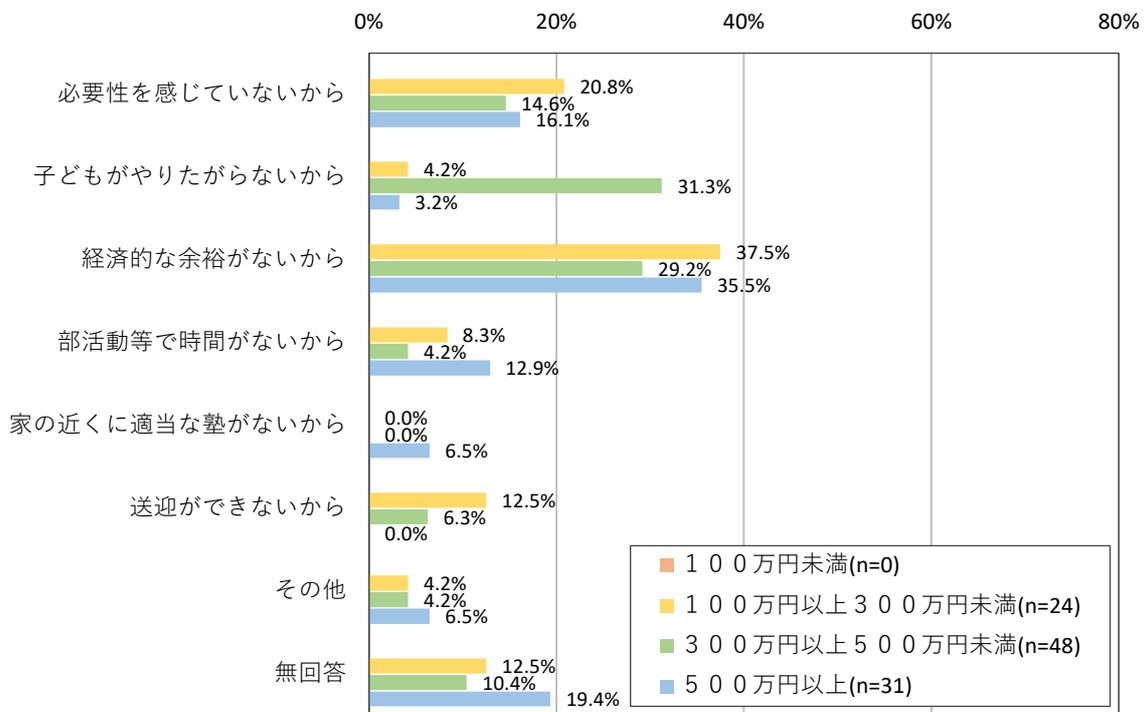


図-35 中学生の子どもの民間の学習塾や家庭教師を利用しない理由（父子世帯・世帯年収別）（単一回答）

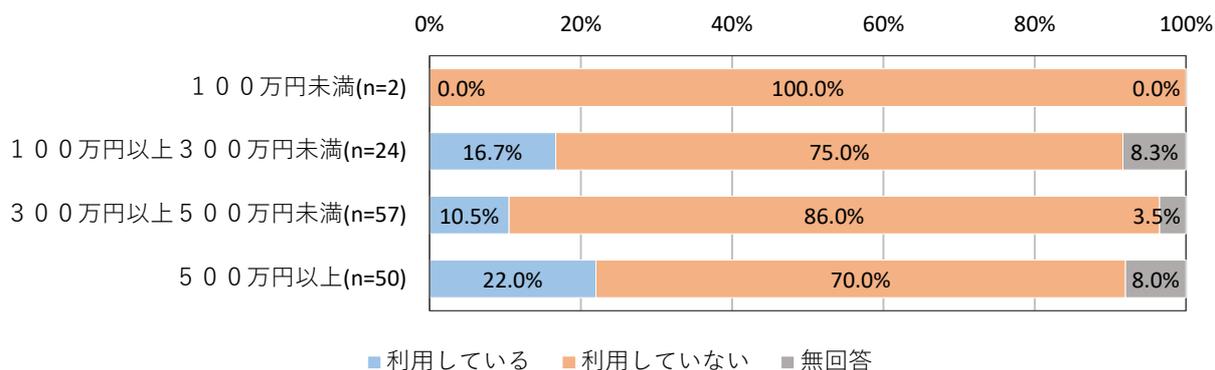


図-36 高校生の子どもの民間の学習塾や家庭教師の利用状況（父子世帯・世帯年収別）（単一回答）

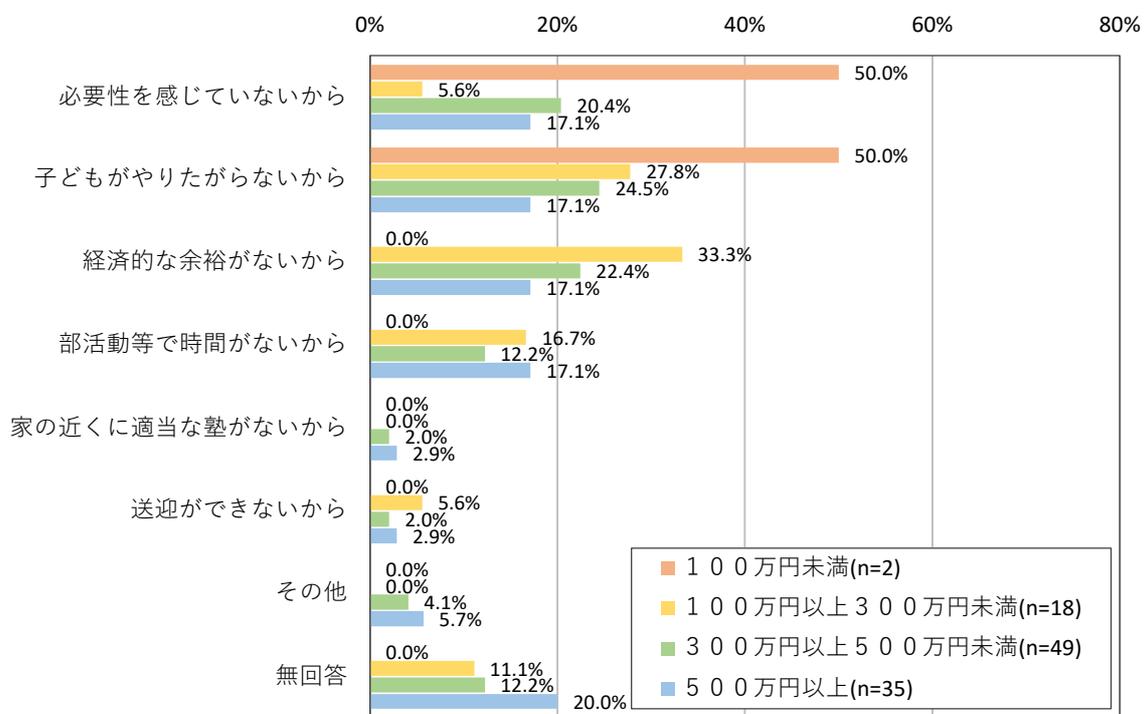


図-37 高校生の子どもの民間の学習塾や家庭教師を利用しない理由（父子世帯・世帯年収別）（単一回答）